

岩手県総合計画審議会 第1回「ゆたかさ」検討部会 議事録

日時：平成24年8月2日（木）

10:00～12:30

場所：岩手県庁12階 特別会議室

出席者

別紙出席者名簿のとおり。（ゆたかさ検討部会委員7人、オブザーバー1人、県関係者7人）

なお、報道関係者の傍聴は4社。（岩手日報、岩手日日新聞、岩手めんこいテレビ、岩手朝日テレビ）

説明

検討部会の運営や議題について、配付資料（資料1）に基づき事務局において説明。

質疑等は無し。

議題

(1) 座長の選出について

事務局案として、岩手県立大学准教授の山田佳奈委員を提案し、了承された。

【山田座長の挨拶要旨】

- ・大震災を経験した今、「ゆたかさ」について議論をする重さを強く感じている。
- ・「ゆたかさ」について改めて検討していく中で、希望の可能性を見出していけるのではないかと考えつつ、皆さんと議論していければ良いと思っている。

(2) 報告 「県民所得の推移、国民所得とのかい離等の分析について」

説明者：岩手県調査統計課 浅田和夫総括課長

【要旨】

○本県の県民所得等について

- ・本県の一人当たり県民所得は、平成13年度以降減少傾向で、その減少幅は国より大きい（平成12年度と平成21年度を比較すると、国の $\Delta 9.2\%$ に対し、本県は $\Delta 15.3\%$ ）。
- ・平成21年度の一人当たり県民所得は、全国では40位で、東北では6位。同年度の所得水準は、83.2（国100）。
- ・本県の一人当たり県民雇用者報酬も、平成13年度以降減少傾向で、平成21年度の所得水準は、83.7（国100）。

○産業構造と所得水準の関連について

- ・総生産に占める製造業の構成比が高い都道府県の所得水準は高い傾向にあるが、本県の製造業の構成比は平均以下にある。
- ・製造業は、雇用者報酬全体に占める構成比が高く、また、一人当たり雇用者報酬も高いため、所得に与える影響が大きい。
- ・製造業の構成比が高い都道府県は有効求人倍率も高い傾向にあり、有効求人倍率が高い都道府県は、所得水準も高い傾向にある。

○国の景気動向との関係について

- ・本県の所得水準は、国の景気が拡大している期間に低下し、国の景気が縮小している期間に上昇する傾向が見られる。

【質疑応答】

○菅原委員

- ・先ほどの説明だと、製造業の割合を増やすべく企業誘致をどんどんすればよいという感じだが、誘致企業が倒産すれば、転入者が一挙に消えてしまうこともあると思う。
- ・製造業は 24 時間体制で操業していたりするハードな仕事なので、製造業に従事する従業員の未婚率などの統計があると面白い。

○浅田課長

- ・先ほどの話は、あくまでもこれまでの傾向。
- ・委員ご指摘のような分析ができれば、より深く岩手の現状が明らかになると思う。

○藤井委員

- ・一人当たり県民所得、一人当たり雇用者報酬の分母を教えてください。
- ・平成 21 年度が最新版かどうか教えてください。

○浅田課長、調査統計課

- ・一人当たり県民所得の分母は、10 月 1 日現在の総人口。
- ・一人当たり雇用者報酬の分母は、被雇用者で、自営業者は入らない。
- ・21 年度が最新版で、22 年度については、2 月に速報は出したが、確定版は今年度中に出す予定。
- ・23 年度分については、大震災により多くのデータが失われているので、推計をどうするか現在検討中である。

○保政策監

- ・本県の所得水準が、国の景気動向と逆に推移していることの背景等について、どう読み解けばいいのか。

○調査統計課

- ・国民所得が上昇しているときに県民所得がそれについていけないため、所得水準で見ると、逆の動きになる。
- ・国の景気がいい時は、製造業が主に伸びるが、製造業の構成比が低い都道府県はその動きについていけず、さほど伸びないため、所得水準で見ると下がることになる。

○谷藤委員

- ・県と国の景気動向の方向性は変わらないはず。ただ、国が 10 伸びたときに、製造業の割合が低い岩手は 5 しか伸びないので、差が広がって、岩手の指数が低くなる。逆に、国が 10

落ちて、岩手は5しか落ちないので、今度は差が詰まって、指数は高くなるということ。

(3) 講演 「これからの地域社会における豊かさについて」

講師：似田貝 香門 東京大学名誉教授

【要旨】

○「豊かさ」の意味について

- ・90年代当初までは、GNPを中心に「豊かさ」が捉えられてきたが、近年は、「生活のゆとり」のように生活に密着した捉え方に変わってきた。
- ・特に、震災後、私たちは、「当たり前の毎日」、「家族や友人との会話」のありがたみや、「人と人とのつながり」、「助け合い」、「悲しみの分かち合い」といったものの価値を改めて認識した。
- ・「豊かさ」とは、不幸な時に、悲しみを分かち合える気持ちを持ち続けること。
- ・もっとも、世界に目を向けると、経済面におけるグローバルゼーションのみが進み、市場の問題をコントロールする規範については、全く進展がなかったことから、格差が拡大し、「つながり」は弱体化している。
- ・ふるさとや自然、他者との関わりによって、自分が何者であるか確認できる精神的・文化的基盤も大切。しかし、科学技術の台頭によって、人間が海や山、川から離れ、精神的・文化的基盤の根底が失われてしまった。豊かさを考えるに当たっては、科学技術以外にも目を向けることが必要。

○生活環境の豊かさについて

- ・60年代以降、社会基盤の整備が進められてきたが、他方で、公園の欠如、学校の過密化、公害といった住環境・生活環境の問題が現れてきた。そのため、住民運動によって政治に働きかけることによって、市場の失敗をカバーする動きが見られた。こうした動きを「ラディカルポリティカルエコノミー（根源的政治的経済）」と呼んでいる。
- ・阪神大震災の際は、子育て世代にしか有用でないNDKモデルの住宅を再建することのみに公的資金が支出され、ソフトプランがなかったため、物質的には豊かな部屋があっても、周りに誰も知っている人がいないといったような不幸な状況が生じてしまった。

○「モラルエコノミー」について

- ・災害復旧における公的資金の支出は、インフラ整備が中心で、個人の生活再生やコミュニティの再生に対する配分は少ない。
- ・災害復旧には公的資金だけでは足りず、復旧活動のうち、相当の多くの部分が、「モラルエコノミー（「人と人とのつながり」、「悲しみの分かち合い」、といった動機により行われる寄付やボランティア活動、企業活動といった経済行為。）」によりカバーされており、いわば、「私的な財による財の再配分」が行われている。
- ・東日本大震災との関連では、寄付は1か月で阪神大震災の数年分の義援金が集まったし、NPOへの支援は、おおざっぱに計算しても275億円以上集まった。また、「まけないぞう」などの復興グッズは、岩手県内だけでも40以上販売されている。また、仙台市では、他県のガス会社が無償でガスの復旧作業を行った。
- ・こういった活動が、地域の安定にどれほど役立っているかという視点も、豊かさを考える上で

は必要である。

- ・世界では、「ソブリンクライシス（主権の危機）」が発生しており、国債を外国が買うことにより、国の主権が外国にコントロールされてしまう状況が生じている。日本国債は、その95%を日本国民が所有しているため、未だそのような状況にはなっていないが、国債の総額は日本の総貯蓄額に近づきつつある。また、サブプライムローン問題以降、市中銀行に資金を供給するため、日銀が多くの国債を買い続けているが、このまま買い続けることはできないため、「私的な財による財の再配分」が市民社会の豊かさの一部を担う社会的仕組みを作ることが大切である。

○「多様性」や「自立」の意味について

- ・日本社会は、「多様性」を容認することについて慣れていないが、ボランティア活動においても、多くの目線があるからこそ多く人をカバーできるわけであり、「多様性」があることで多様なものを認識できる。
- ・「自立」とは「支え合い」であり、「自立」を支える人がいることで「自立」が成り立つ。
- ・もともと多くのボランティアを受け入れていた地域は、災害時にも多くのボランティアが訪れ、災害対策本部の設置も早かった。こうしたことから、コミュニティは外に開かれているべきである。

○近年の成長論について

- ・ブータンの「国民総幸福量」は、ブータンが近代化するにつれ、ブータン固有の価値が失われることに対する危機管理として捉えられている。
- ・従来、生態系を維持し、資源を半永久的に使用するために科学技術を利用する考え方を表すものとして、「サステナブルディベロップメント（持続可能な成長）」が使われていたが、近年は、実態にそぐわなくなってきたので、「サステナビリティ（持続可能性）」が使われるようになってきている。しかし、地球は有限である以上、無限に成長を継続させることは生態学的に不可能であり、矛盾した語義である。
- ・9.11以降、アメリカでは、何かあってもすぐに回復できる経済、災害があってもすぐに回復できる経済という「レジリエントエコノミー（弾力性のある経済活動）」の考え方が出てきた。

○日本の幸福度について

- ・日本は、他の先進国と比べると幸福度が低い、年金や雇用の不安がその要因である。
- ・法政大学が行った幸福度の県別調査では、上位3県は、女性の就業率が高く、子育て環境が整っている北陸が占めており、岩手も22位と悪くない。
- ・指標を変えてみれば、結果は変わるということ。
- ・豊かさは客観的な指標で測られることもあるが、精神的・文化的なものとなれば、主観的なものとなる。主観的なものとして捉えた場合、何に生活の豊かさを感じるかによって指標は変わってくる。

○仕事と豊かさについて

- ・仕事＝雇用のみではない。仕事は生きがいにもなる。

- ・世界的に失業率が高い状況が続いており、フランスの経済学者であるアタリは、大失業社会の到来を予言しているが、今後は、雇用に限らない様々な仕事の人々を豊かにするという考え方が浸透した社会を実現すべきであり、そういった意味での失業がない社会を目指すべきである。

○「東京大学被災地支援ネットワーク」の活動について

- ・東日本大震災後、女性の生活が一変し、特に、漁村部の女性の仕事は何もなくなってしまったため、そういう人たちとグッズ作りをするようになった。
- ・被災者からは、グッズ作りをしている間は悲しみや苦しみを忘れることができるという声を聞くが、グッズ作りは、人々が思いを失ってしまったら終わってしまうので、これをどうコミュニティビジネスに変えていくかが課題である。
- ・ミサンガの収入は1億円にも上ったが、これは、博報堂やテレビ会社などの情報産業が後ろについているからできた。
- ・このように、人々がつながりを持ち、生きがいに繋がっていけるような活動がたくさんできているので、これらが高齢化社会の中でも残っていけるような仕組みづくりをしていきたい。活動している人たちだけが頑張っても駄目で、日本全体がサポートする体制が必要である。

【質疑応答】

○谷藤委員

- ・「弾力性のある経済活動」とは、阪神大震災の後に国土計画に携わっていた人たちから出てきた「リダンダンシィ（冗長性）」のように、効率性の反対のような、それを緩和するような概念として理解してよいか。

○似田貝講師

- ・私の言葉からすると「複数性」。一本の線で秩序化されたものであると、それが切れれば回復できないため、どこかに別なものがあつたほうがよいということ。その中から次のきっかけになるようなものが生まれてくる。
- ・講演の中でもふれたが、仕事にも様々なものがあり、そこに「複数性」があるということを認めていかなければならない。
- ・かつては農村に貧困が多く、高度経済成長期に都市に移った人が多かったが、都市で駄目だと農村に帰った。負の状態の時に、最低限、人が生きていける場が昔はあつた。

○谷藤委員

- ・確かに、昔は、東京に出てうまくいかなかったときに、故郷へ帰って農業をするといったような仕組みがあつたが、今は、帰ることもできないという状況も出てきている。地方の人間が頑張つて、帰れる場所をもう一度作つていかなければならない。

○似田貝講師

- ・日本の戦後の国土計画は失敗したと思っている。都市中心の政策をしたことにより、過疎を作ってしまった。
- ・東京はなぜお金がかかるのかについて調べたことがあつたが、それは、容積率を高めたことに

より、高層ビルが増えたため。そのことにより、都市的なサービスと金融メカニズムしか来なくなり、昼間人口がどんどん増えた。

- ・その結果、電気、ガス、水道、ゴミといったものが昼間人口のためだけにかかるようになった。電力が足りないと呼んであちこちに原発が設置されたが、電力需要は平日の昼間と休日とは相当異なっており、かなりの無駄が生じている。
- ・人口の再配置という発想転換が必要。幸福度の観点からは、大阪が一番悪いし、東京や神奈川も決して高くない。一見、豊かそうに見えるが、子育てをする場所としてはどうかと考えると、考え方を考える必要がある。

○吉田委員

- ・大槌町で公営住宅の計画検討の仕事をしているが、NDKモデルの一番の問題点は何か。公営住宅は大変古い昭和30年代の法律に基づいて作らなければならない、そこだけを考えて作るようになってしまいが、どういったことを考えていけばよいか。

○似田貝講師

- ・例えば、民間のヘーベルハウスなどでは、土地に余裕がある場合、一つ屋根の下に複数の世帯が存在しつつも、中はNDKモデルという住宅を作っており、仕切りを取っ払えるようになっている。
- ・かつては、家の中に何世代もいて、生と死を家族が同時に味わってきたが、NDKモデルではそれがバラバラになってしまう。
- ・団地のような集合化されたところでは、異なる世代をミックスさせることが必要。
- ・これまで、日本住宅公団は、収入や生活様式などのあらゆるものの平均をNDKモデルに求めてきたが、一つの価値観、同じ世代、収入帯の中にいると、競争が激しくなる。東京などでは子供をめぐる競争がすさまじい。最初から競争が起きないような仕組みを作らなければならない。
- ・かつては、団地の中に子供を中心とする様々な住民活動があったが、今はそういうことをやる人が少ないので、必ずソフトプログラムを持たなければならない。講演の中でも触れたが、ソフトプログラムは、外のアクティビティを受け入れる必要があり、そのためには、集会場や広場が必要で、それは、仮設住宅でも同様である。

(4)意見交換

○吉田委員

- ・似田貝先生の複数性の話については、非常に共感できる。
- ・これからの岩手県の豊かさを考えていくときに、大きな製造業を誘致することは難しいので、家計が父親の収入のみに頼るといった経済ではなくて、父母どちらの収入も複数得られる、そういった経済を岩手県は目指すべきではないかと思う。
- ・6次産業化という言葉が流行っているが、昔はどこの農家でも炭を焼いたり、紙をすいたり、草履を編むなどの6次産業をやっていた。
- ・出稼ぎに行くのも積極的に捉えれば、都会の知識や技術を持って帰るといこと。色々な人が色々なところから情報を持ち寄り、村を形成していくということが岩手県でも起これば、有意義なこ

と思う。

○菅原委員

- ・似田貝先生の講演は、実践に基づいた内容だったので、NPO活動を行っている立場として、共感する部分が多かった。
- ・「人と人とのつながり」、「分かち合い」による心のゆたかさについては、モラルで終わらせずにきちんと形にして教育の中でも活かせるようにしていくことが大切であると思う。
- ・山や海、川、森などが、お金にならないからと放置されているが、自然の循環から考えても放っておいてよいとは思えない。山をどうにか活用して雇用を生んだり、NPOの活動の場を作っていくなどの工夫が必要である。

○千田委員

- ・製造業の構成比率が高い県の所得が高い傾向にあるとの話があったが、現在、定年を迎えた日本の技術者たちが、海外で技術を教えている状況が生じている。報酬が高いこともその原因の一つであるが、一番の理由は、日本の高度成長を支えてきた技術者たちが、海外で非常に尊敬されるためである。
- ・当社においても、若い人たちは新しい機械などについて一生懸命勉強し、技術も身に着けているが、長年加工に携わってきた社長にはかなわない。そのような長年培われてきた技術が海外に流出してしまうのは、非常に大きな損失であるので、技術者たちを国内・県内に留める施策が必要であると思う。
- ・「グローバリゼーション」と相反する「ローカリゼーション」が本当の幸せではないかと提起する「幸せの経済学」という映画がある。外国人が立ち入り禁止だった場所に近代文明が押し寄せてきて、これまでの文化などが大きく崩れていく様子を描き、その地域に合った本当の意味での幸せとは何かについて問題提起するものだが、本検討部会のテーマにも当てはまると思う。

○中村委員

- ・先ほど見た県民所得の数字は、岩手県全体のものであったが、県北と県南とを比べても、かなりの差があると思う。
- ・所得額や報酬などの数字だけで評価すると、県北は貧しいということになってしまうが、ブータンにおける幸福度のようなもので見れば、評価は変わってくるのではないかと感じた。
- ・自給自足ができる豊かな自然を有し、お金に頼らなくても生活していけることも豊かさの一部であると思う。

○藤井委員

- ・似田貝先生の講演は、非常に示唆に富んでいた。
- ・震災時に、選択と集中により無駄を一切省いた生産システムや流通システムの脆さを痛感した。先生がおっしゃったような「複数性」、「代替性」といったこれまで無駄とされていたものが、実は、システムとして強さを持っていたということを改めて認識した。
- ・農学に身を置いたことから、製造業と農林水産業の比較をよくやっていたが、製造業の一人あたりの工業産出額は3000万円以上であるのに対し、農林水産業はせいぜい一人当たり300万

円がいいところ。ただ、第一次産業は、加工して売ることでもたまたま価値を生むことができるし、定年もなく、むしろ年齢が上の方が色々な技を持っており、それが強みになると思う。

- ・ 製造業は、グローバル化の中で海外展開している状況であるが、千田委員がおっしゃったように真似できないもの、キャッチアップされない良さを貫くことが必要であると思う。
- ・ 林業は、皆さんがおっしゃるとおり、国産木材は立ち行かない状況だが、それは弱みではなく地域を担うという点で考えれば、逆に強みにもなると思う。

○菊田オブザーバー

- ・ 似田貝先生から、「多様性」、「複数性」というお話を伺ったが、それが今度は「他応性」というものにつながっていくのだと思った。
- ・ こうした「多様性」、「複数性」、「他応性」が社会のコミュニティの中に確立されていくと、人間力に富んだ人たちが活躍するコミュニティ、地域におけるオーケストラ的なコミュニティが作られていくのではないかと思った。

○藤井委員

- ・ 公共サービスで満足度を高めるということだと、最低限の医療、福祉、教育がどこに居ても満たされることが必要。その点の満足度において、北陸3県と差があるような気がする。
- ・ 昭和40年代に、最低限のものを出すという「シビルミニマム」なる言葉があったが、「県民ミニマム」といった最低限保障されているという安心感が必要だと思う。
- ・ 北陸3県は、女性の就業率が高い。個人商店等の閉鎖によりシャッター通りが増えてきているが、次世代につないでいくことを考えると、女性も参画できることが満足度につながると思う。

○山田座長

- ・ 私が岩手に来て15年くらいになるが、そもそもの印象として、岩手県は非常に豊かであると思う。
- ・ ホスピタリティ、自然が育ててきた食の体系など豊かなものがたくさんあるし、この広い土地の中で、本当に多様性に富んだ所で、これを活かしていくことが可能であると思う。芸能などを後世に伝えてきている文化の深さも、どこかに反映できないかと思う。
- ・ 中村委員がおっしゃっていた自給自足可能ということも、強みであると思う。授業で自分が食べたものの出自についてアンケートを取ることがあるが、親や親戚、知り合いから野菜などを貰う学生がよくいる。これはすごいことだと思う。
- ・ 似田貝先生の話には非常に感銘を受けたし、県民所得に関する報告も含め、もう一度振り返ってみたい。
- ・ 個人的には、ブータンの指標のように岩手発信のゆたかさ指標を考えてみたい。

(5) 第2回人口部会について

事務局より資料1に基づき、第2回ゆたかさ検討部会について説明。

(6) その他

無し。